

# 守山企業景況調査報告書

(第1回)

平成21年10月～平成21年12月期 実績

平成22年1月～平成22年3月期 見通し

# 守山企業景況調査について

(平成 21 年 10 月～平成 21 年 12 月期)

## 1. 調査方法

守山商工会議所会員企業 71 社に対し調査票を配布し、回答を依頼した。記入済み調査票は商工会議所へ持参、郵送、Fax 等により回収した。

## 2. 調査企業

産業別	調査対象企業数	有効回答企業数	回収率
小売業	20	20	100%
製造業	13	13	100%
建設業	12	12	100%
サービス業	20	20	100%
卸売業	6	6	100%
合計	71	71	100%

## 3. 調査期間

調査期間は、実績を平成 21 年 10 月～平成 21 年 12 月、見通しを平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月とし、調査時点は平成 22 年 1 月 28 日とした。

## 4. 調査データについて

調査の結果を示す指標として DI 指数を採用した。DI 指数とは DIffusion Index (景気動向指数) の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差引いた数値である。

「業況」、「売上」、「採算(経常利益)」、「従業員」の DI 指数は前年同期との比較である。

「資金繰り」、「資金の借入れ難易度」の DI 指数は 3 カ月前との比較である。

「取引の問い合わせ」、「採算(経常利益)の水準」の DI 指数は過去との比較ではなく、調査時点での水準を聞いたものである。

## 調査の概要

平成 21 年 10 月～12 月期の守山企業景況調査の結果は、以下の通りである。調査結果は DI 指数（景気動向指数）を用いて示している。

前年同期（平成 20 年 10 月～平成 20 年 12 月）に比べて、調査企業全体の DI 指数が「業況」、「売上高」、「採算（経常利益）」の 3 指標で▲50 前後となった。

一方で、これら 3 指標についての平成 22 年 1 月～平成 22 年 3 月期の見通しの DI 指数は▲30～▲40 となっており、上向き傾向と判断している企業割合が増えていると言える。

逆に「資金繰り」は 1 月～3 月期の見通しで悪くなるとする企業割合が増えており、売上等の上昇期待と資金繰りの好転との時間差が出ている。

### <業況>

前年同期と比べた 10 月～12 月期の業況判断は、▲49.3 となっている。業種別では、製造業が▲30.8 と最も高く、小売業▲42.1、サービス業▲55.0、建設業▲63.6 と続き、卸売業の▲66.7 が最低である。

1 月～3 月期の見通しでは、製造業が▲7.7 と大きく改善しており、建設業、サービス業、卸売業が 10 ポイント以上の改善見通しとしているが、小売業はマイナスが大きくなっている。

### <売上高>

前年同期との比較で、売上が増加した企業割合と減少した企業割合を差引くと、▲54.9 と▲50 を超える数値となる。製造業は▲7.7 とその差は比較的小さいが、サービス業は▲85.0 と非常に大きな差となっている。

また、製造業では、1～3 月期の売上見通しで+7.7 と増加する企業割合が減少する企業割合よりも多い。

### <採算（経常利益）>

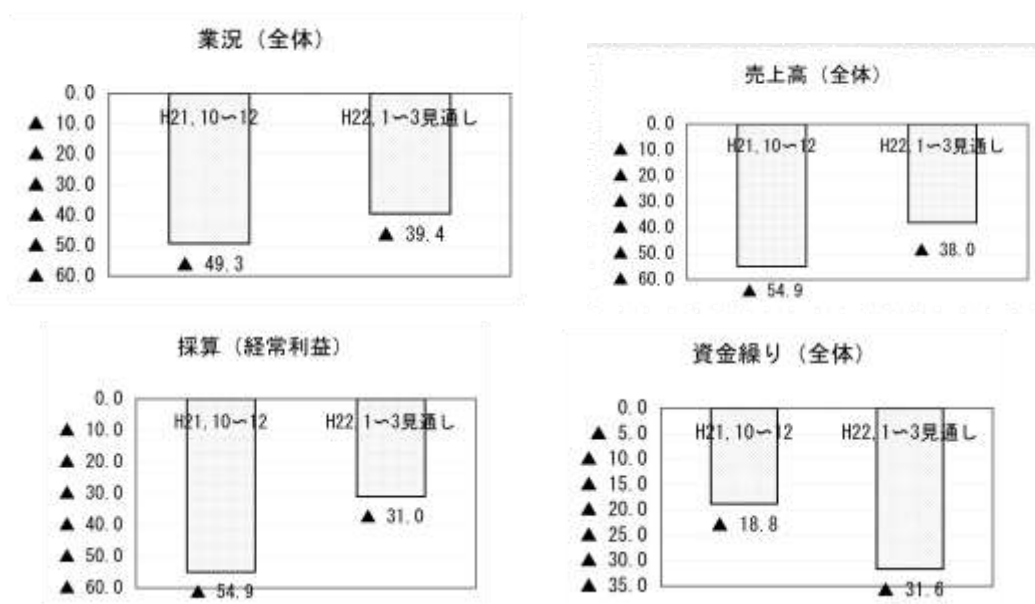
前年同期との比較で、▲54.9 と採算（経常利益）が悪化した企業割合が好転した企業割合よりも多い。製造業は売上の悪化割合が低いこともあって、採算（経常利益）でも▲7.7 となっているが、他の業種では▲40 を超える結果となった。

1 月～3 月期の見通しでは、全部の業種でこの指数はマイナス幅が小さくなっており、中でも、製造業では、0.0 と悪化する企業割合と好転する企業割合が同数である。

### <資金繰り>

3 カ月前（平成 21 年 7 月～9 月）と比較した資金繰り状況は、▲18.8 と他の指標に比べてマイナス幅が少ない。

しかし、10 月～12 月期の業況、売上、採算（経常利益）の悪化が 1～3 月期の資金繰りに影響を与えるためか、1～3 月期の資金繰りは悪化すると見通す企業割合が増えている。



## 小売業

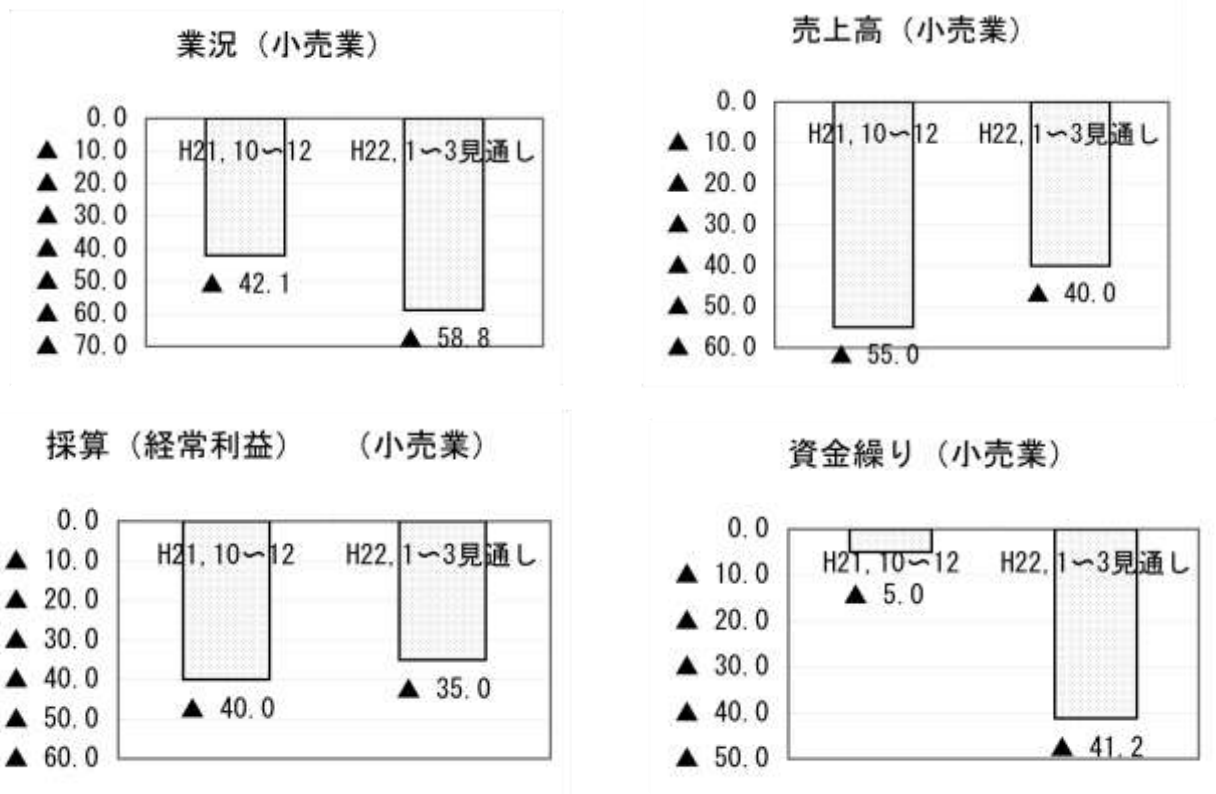
前年同期との比較では、業況が▲42.1となっている。これを7月～9月期との比較で見ると、▲11.8となり、前年同期に比べて3カ月前の比較では悪化の度が低くなってきている。しかし、1～3月期の業況見通しとしては、前年同期に比べて▲58.8、10月～12月期に比べても▲62.5と悪化している。

売上高のDI指数では、前年同期比で▲55.0であり、7月～9月期と比較すると0.0である。このことより、平成21年7月以降は平成20年と比べて悪化しておりその状態が続いていることがわかる。1～3月期では、前年同期に比べて▲40.0と悪化の幅が小さくなっている。

採算（経常利益）は、前年同期に比べて悪化が▲40.0となっており、採算ベースでも悪化が多くなっているが、10～12月期だけで見ると、収支トントンとする企業割合が最も多く70%あり、黒字と赤字の企業割合は同数の15%であった。1～3月期の見通しでは、1～3月期だけで見た採算（経常利益）は黒字が20%、赤字が30%、収支トントンが50%と収支トントンとする割合が減少し、赤字または黒字と見通す企業割合が増えている。

資金繰りは、7月～9月期に比べて悪化するとした企業割合と好転するとした企業割合に大きな差がない。これは、7月～9月と比べて変化していないとする企業割合が大きかったことによるものである。1月～3月期の資金繰り見通しは、10月～12月期に比べて悪化するとする割合が大きく増え、▲40.0となっている。

設備投資は、10～12月期で20%が実施しているが、1～3月期の予定は5.6%となっている。



## 製造業

業況のDI指数は、前年同期に比べて▲30.8となっている。これを7月～9月期と比較すると、▲15.4であり小売業と同様に悪化の割合が減少している。1月～3月期の見通しでは、前年同期に比べ▲7.7と悪化とする企業割合が減少している。10月～12月期との比較でも▲15.4と悪化見通しの企業割合が減少しているが、変化なしとする企業割合が53.8%もあり、好転するまでには到っていないようである。

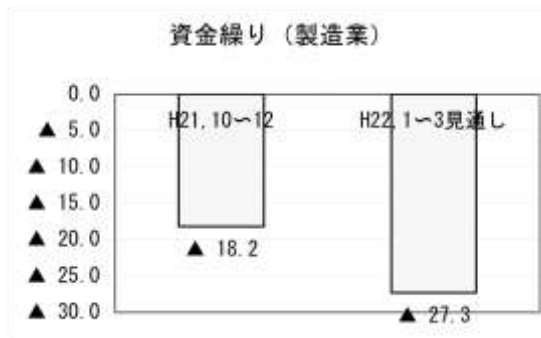
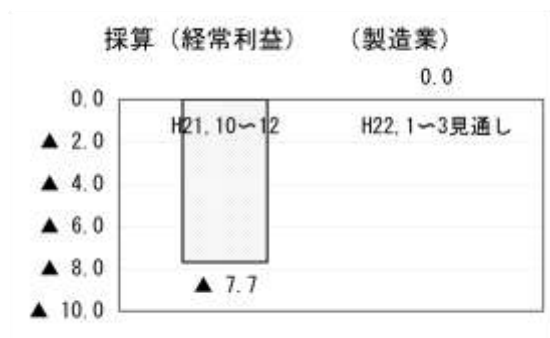
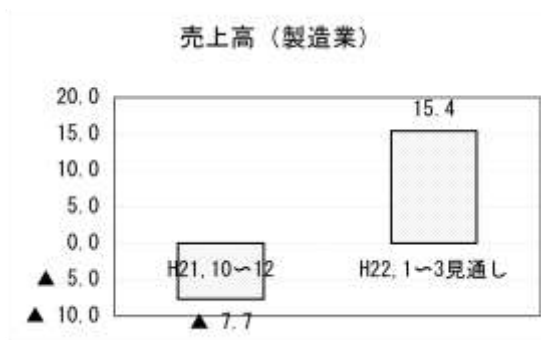
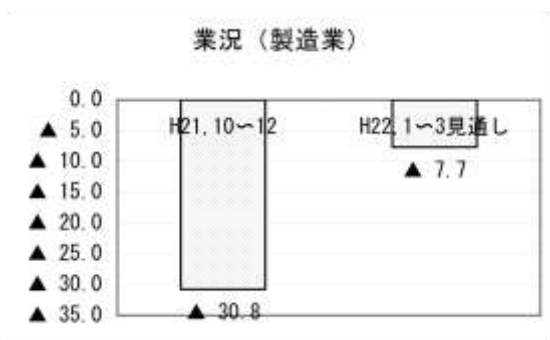
売上高は、前年同期に比べて▲7.7、7月～9月期と比べて+30.8となっており、売上高だけを見れば、減少から増加への変化が見られる。1月～3月期についても前年同期に比べて+15.4と増加傾向が見られる。一方で、売上単価のDI指数が前年同期との比較で▲25.0、7月～9月期との比較で▲41.7となっており、売上高は上がるが、売上単価は低下し続けていることがわかる。

採算（経常利益）の指数は、前年同期との比較で▲7.7となっており、わずかに採算が悪化している企業割合が多い。1月～3月期の採算見通しは、前年同期との比較で0.0と好転と悪化の割合が拮抗している。10月～12月期単独での採算（経常利益）は黒字38.5%、赤字23.1%、1月～3月期単独で黒字46.2%、赤字30.8%となっており、採算は改善の方向にあると思われる。

資金繰りのDI指数では、前年同期比で▲18.2、7月～9月期比較で▲18.2となっている。ただし、内容を見ると、資金繰りが好転したとする企業割合は0であり、変わらないとする企業割合が多いが多数を占めている。1月～3月期の資金繰り見通しでも、前年同期に比べて▲9.1、10～12月期と比べて▲27.3となっている。

設備操業率は、前年同期比で▲15.4であり、前年同期に比べて設備の操業率は低下し、設備の過不足を10～12月期でも過剰が不足を上回っている。

従業員の過不足でも過剰が不足を上回っており、この傾向は1月～3月期でも同様である。



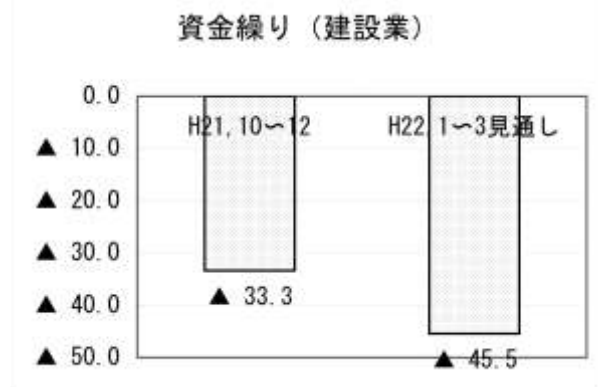
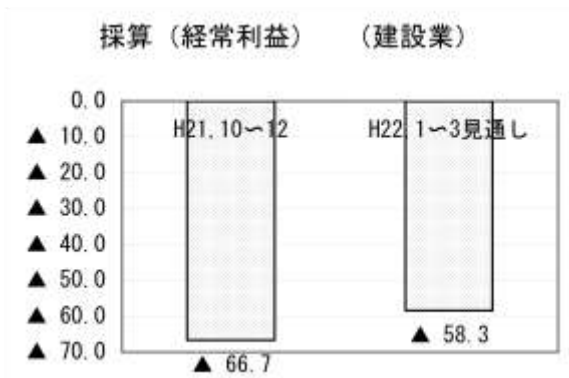
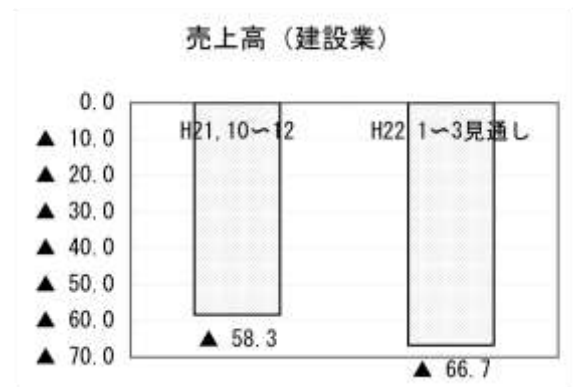
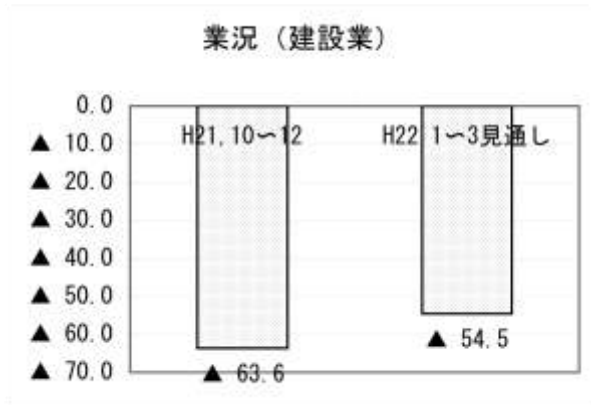
## 建設業

建設業の業況DI指数は前年同期比較で、▲63.6となっており、7月～9月期比較でも▲60.0である。このいずれも、業況が好転したと回答した企業割合は0%であり、不変または悪化と回答した企業だけであった。1月～3月期の業況見通しでは、前年同期との比較で▲54.5、10月～12月との比較で▲45.5となっており、こちらも好転見通しの企業は0%と厳しい結果となった。

売上高（完成工事高）も前年同期比で▲58.3、7月～9月期比較で▲50.0であり、売上高（完成工事高）の減少に歯止めがかかった形跡はない。これに加え、10月～12月期単独の引合いが▲63.8、1月～3月期の引合見通しも▲63.6とこの指数を見る限り売上高（完成工事高）の回復はまだ先の様子である。

採算（経常利益）のDI指数は、前年同期比較で▲66.7となっており、売上高（完成工事高）の減少傾向と同様に採算（経常利益）でも悪化している。しかし、10月～12月期のみ採算は▲8.3であり、多くの企業が収支トントンとしている。1月～3月期の採算見通しもDI指数では▲16.7であるが、多くの企業が収支トントンと回答しており、赤字企業が多いという状況ではないようである。

資金繰りDI指数は前年同期比較で▲33.3、7月～9月期比較で▲33.3であり、資金繰りの悪化は売上の悪化と同じ動向を示していない。1月～3月期の資金繰りDI指数は、前年同期比で▲41.7、10月～12月期比較で▲45.5となっており、見通しでは資金繰りの悪化が懸念される。



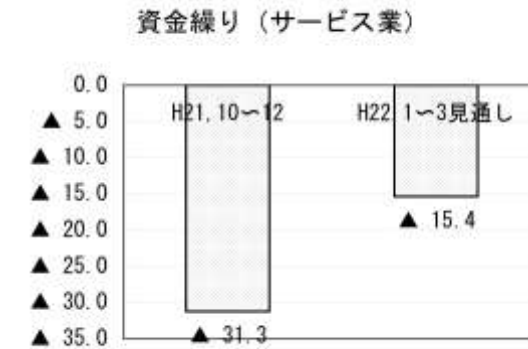
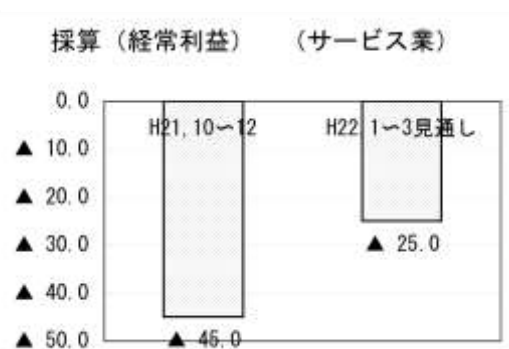
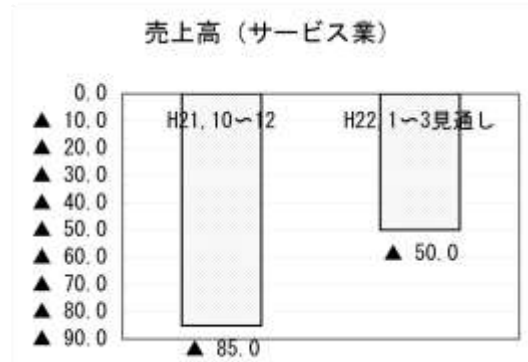
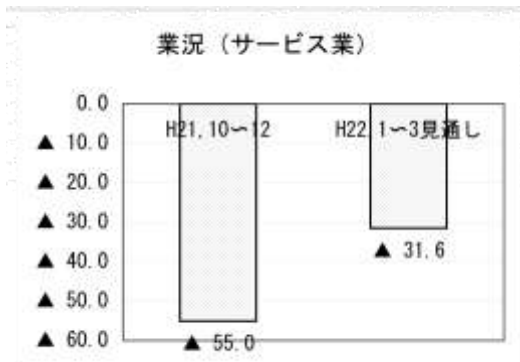
## サービス業

サービス業の業況は、前年同期との比較で▲55.0、7月～9月期との比較で▲33.3となった。DIがマイナスであるので、悪化の企業割合が多かったと言えるが、7月～9月期比較では、業況が好転したとする企業が16.7%あるのが目を引く。1月～3月期の見通しでは、前年同期との比較で▲31.6、10月～12月期との比較で▲38.9となっており、今後業況が改善すると見込む企業割合が減少する。特に、10～12月期に比べて業況が好転すると回答した企業割合が0.0%であることを考えると、回復基調に入ったと言えない実態があると考えられる。

売上高は、前年同期に比べて▲85.0と全業種中最大のマイナス幅である。実に90%の企業が前年同期に比べて売上が減少したと答えている。10月～12月期と比べて見ると▲35.0になっており、この回答の中には、20%の企業が7月～9月期に比べて売上高が増加したと回答している。1月～3月期の売上高見通しは前年同期に比べて▲50.0となっている。これには客単価の減少と利用客数の減少が影響を与えているようで、DIを見ると、前年同期に比べて客単価で▲72.2、利用客数で▲72.2、7月～9月期と比べて客単価で▲55.6、利用客数で▲27.8となっている。

採算（経常利益）のDI指数は、前年同期との比較で▲45.0であった。ここにも客単価の減少が影響しているものと考えられる。1月～3月期の採算（経常利益）見通しでは、前年同期との比較で▲25.0となっている。これを10～12月期だけの採算（経常利益）で見ると+5.3であり、1月～3月期の見通しでは0.0となっている。これは赤字企業の割合が若干増加したことによるものである。

資金繰りDIは、前年同期に比べて▲43.8、7月～9月期に比べて▲31.3であり、資金繰りの悪化が続いている。1月～3月期の資金繰り見通しは、前年同期に比較して▲25.0、10月～12月期との比較で▲15.4と悪化傾向に歯止めがかかる様子を見せている。



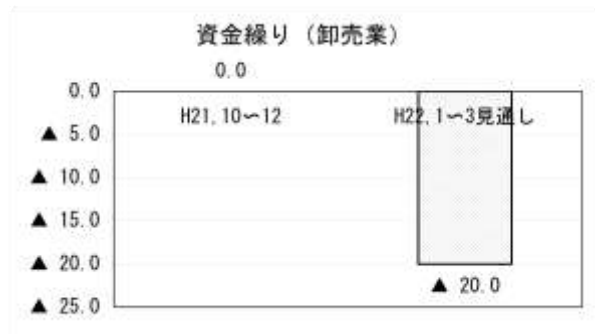
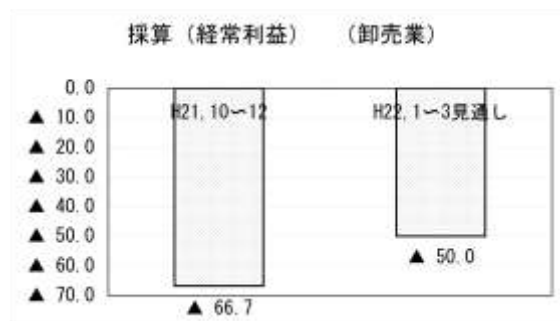
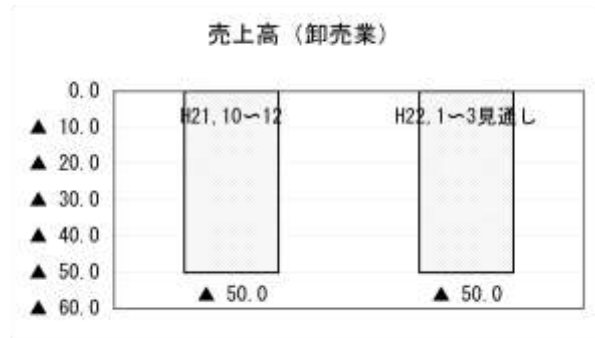
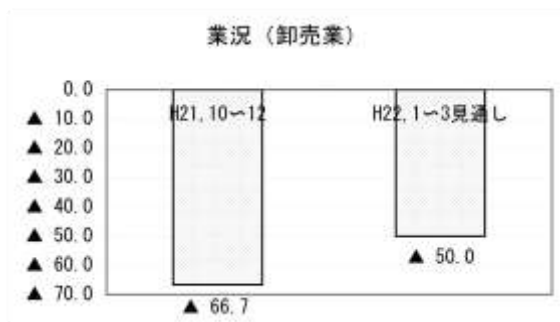
## 卸売業

業況 DI 指数は、前年同期比で▲66.7、7月～9月期比で▲20.0であった。やや業況の悪化にストップがかかりつつあるというところであろうか。1月～3月期の業況見通しでも前年同期比較で▲50.0、10～12月期比較で0.0となっている。

売上高は、前年同期比▲50.0、7月～9月期比▲83.3であり、こちらは減少が続いている。これは、売上単価にも表れており前年同期に比べて売上単価が減少した企業は66.7%、7月～9月期に比べても83.3%となっている。1月～3月期の売上見通しでは、前年同期比較で▲50.0、10月～12月期比較で▲50.0となっており、売上高の減少はまだ続く見通しと判断している企業が多い。これは、引合にも関係しているようで、引合のDI指数は、10月～12月、1月～3月期ともに▲75.0となっており、引合が増加しているまたは増加する見通しの企業は0%であった。

採算（経常利益）のDI指数は、前年同期比で▲66.7と売上高に呼応するように採算（経常利益）も減少している企業割合が多い。1月～3月期の見通しDIでも前年同期に比べて悪化すると見通す企業割合が多く、▲50.0となっている。

資金繰りDIは、前年同期比、7月～9月期比ともに0.0であり、変化なしとする企業割合がともに60.0%であった。1月～3月期の資金繰り見通しも、前年同期比較、10月～12月期比較ともに▲20.0となっており、資金繰りが悪化すると回答した企業割合が増え、好転すると回答した企業が増えなかったことによるものである。





## DI 指数一覧表

	昨年の同期との比較					
	業況		売上高		採算（経常利益）	
	10月～12月期動向	1～3月期見通し	10月～12月期動向	1～3月期見通し	10月～12月期動向	1～3月期見通し
全 体	▲ 49.3	▲ 39.4	▲ 54.9	▲ 38.0	▲ 54.9	▲ 31.0
小売業	▲ 42.1	▲ 58.8	▲ 55.0	▲ 40.0	▲ 40.0	▲ 35.0
製造業	▲ 30.8	▲ 7.7	▲ 7.7	15.4	▲ 7.7	0
建設業	▲ 63.6	▲ 54.5	▲ 58.3	▲ 66.7	▲ 66.7	▲ 58.3
サービス業	▲ 55.0	▲ 31.6	▲ 85.0	▲ 50.0	▲ 45.0	▲ 25.0
卸売業	▲ 66.7	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 50.0

	該当期について				昨年の同期との比較	
	採算（経常利益）水準		取引の問い合わせ		従業員	
	10月～12月期動向	1～3月期見通し	10月～12月期動向	1～3月期見通し	10月～12月期動向	1～3月期見通し
全 体	1.4	▲ 4.3	▲ 51.5	▲ 60.6	▲ 10.1	▲ 8.8
小売業	0	▲ 10.0	▲ 31.6	▲ 31.6	▲ 26.3	▲ 15.8
製造業	15.4	15.4	▲ 61.5	▲ 69.2	15.4	0
建設業	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 63.6	▲ 63.6	8.3	8.3
サービス業	5.3	0	▲ 52.6	▲ 42.1	▲ 26.3	▲ 22.2
卸売業	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 75.0	▲ 75.0	0	0

	3カ月前との比較					
	資金繰り		長期借入れ難易度		短期借入れ難易度	
	10月～12月期動向	1～3月期見通し	10月～12月期動向	1～3月期見通し	10月～12月期動向	1～3月期見通し
全 体	▲ 18.8	▲ 31.6	12.7	5.6	13.2	5.7
小売業	▲ 5.0	▲ 41.2	7.1	▲ 15.4	7.1	▲ 21.4
製造業	▲ 18.2	▲ 27.3	36.4	36.4	36.4	36.4
建設業	▲ 33.3	▲ 45.5	0	0	9.1	18.2
サービス業	▲ 31.3	▲ 15.4	6.7	0	7.1	0
卸売業	0	▲ 20.0	25	25	0	▲ 25.0

